

令和7年度
事業計画書及び収支予算書

公益財団法人

豊田地域医療センター

目 次

理念・方針	1
-------------	---

事業計画

I 基本方針	2
--------------	---

II 事業概要	5
---------------	---

収支予算

収支予算書（損益計算ベース）	12
----------------------	----

収支予算書内訳表	18
----------------	----

資金調達及び設備投資の見込みについて	30
--------------------------	----

理念・方針

I 豊田地域医療センター

1 病院理念

私たちは、医療・保健・福祉を通して、地域のみなさまの生命を守り、健康で生きがいのある生活を支援します。

2 基本方針

- (1) 救急医療から慢性期医療・在宅支援まで、患者さまの立場にたった総合的医療を提供します。
- (2) 健診事業の充実を図り、疾病の予防・早期発見を通して、地域のみなさまの健康増進に努めます。
- (3) 地域の医療機関との連携を密にして、患者さまに適切な医療サービスを提供します。
- (4) 良質な医療を提供するために、働きがいのある職場環境を整え、医療技術と知識及びモラルの向上に努めます。

II 豊田地域看護専門学校

1 教育理念

本校の教育は建学以来、「慈」の精神に則り、豊かな人間性を培いより広く深い知性を追及し、主体的に学ぶ姿勢を大切にして、心身の調和の取れた社会人としての人間形成を目指すものである。

看護は生命の尊厳と人間尊重を基盤に、あらゆる場において、あらゆる人々の健康の保持増進、疾病の回復、苦痛の緩和、そして生命の誕生と安らかな死へと関わる。ゆえに倫理に基づいた行動と科学的思考を養い、看護の対象を全人的に捉え共感的態度で援助できる、専門職業人としての成長を支援する。

そして保健・医療・福祉チームの一員として自覚と責任を果たそうとする意欲を持ち、変化する社会に対応して継続的に学習する姿勢と、看護の水準と地域の保健・医療・福祉の向上に寄与することができる人材の育成を目指す。

本校は設置体、豊田地域医療センターが目指す医療を果たすべく、地域の保健・医療・福祉の連携一本化を図り、人々が住み慣れた地域で、自分らしく充実した生活が送れ、自立を基本とした温かい援助ができる看護の実践者の育成をする。

令和7年度 事業計画書

I 基本方針

2025年に団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となることで、国民の5人に1人が後期高齢者という超高齢社会を迎えます。超高齢社会によって生じる「2025年問題」は、社会全体に負の影響をもたらされると懸念されており、医療の需要が増加する一方で、少子高齢化も進行しています。少子高齢化による労働力の不足はニーズが高まる医療業界にも影響をもたらし、医師や看護師等の医療従事者の安定した確保が難しくなると考えられています。

2022年に政府は、医療のDX化・医療情報の有効利用を推進するために「医療DX令和ビジョン2030」を提言しました。これに伴い全国医療情報プラットフォーム・電子カルテ情報の標準化・診療報酬改定DXが今後の医療情報のあり方を大きく変えると考えられています。当院においては、2025年度に電子カルテシステムの更新を予定しており、これらを踏まえたシステム導入の準備を行い、藤田医科大学が進める情報プラットフォームへの参画等、病院内のDX化への対応を加速化させます。また、電子カルテシステムの更新と同時期に健診結果をWEBで参照できる健診システムの更新を予定しています。

こうした中、令和7年度からの3年間を計画期間とする第Ⅵ期中期経営計画をスタートさせます。第Ⅵ期中期経営計画においては、従来までの中期経営計画と同様、中期の運営基本方針を明確にし、救急医療提供体制及び従来の診療科体制を維持し、医療サービスの更なる向上及び地域とのつながりを大切にするコミュニティ・ホスピタルとしての役割を果たし、これまで以上に経営の健全化（収支改善）を進めてまいります。

令和7年度重点事業への取組は、以下のとおりです。

1 コミュニティ・ホスピタル

当院の目指すコミュニティ・ホスピタルとは、地域の医療機関・介護施設・福祉機関と連携し、病院内の在宅部門・病棟部門・外来部門・健診部門をシームレスに繋ぎ、地域との関わりを大切にする病院です。

コミュニティ・ホスピタルの実現に向け、「地域との交流・連携」、「地域医療DXの推進」、「地域医療人材の育成」を3本柱とした事業を引き続き進めていきます。

(1) 地域との交流・連携

地域から信頼され親しまれる開かれた病院を目指し、医療従事者（コミュニティドクターとコミュニティナース）による地域へのアウトリーチ活動や当院がかかりつけ医や事業所等と連携して行う医療従事者による終末期患者への寄り添い支援事業を引き続き行います。

新たに健診プロジェクトチームを発足し、健康意識の変化等を背景にコミュ

ニティ・ホスピタルとして地域の健康づくりに貢献します。今後は短期的な改善や顧客獲得に加えて、中長期的・戦略的な健診体制の構築を目指します。

また、豊田つながりプロジェクトとして、市民公開講座、健康講座、認知症カフェ、介護者のつどい等を行います。

広報活動については、「トヨチファン開拓プロジェクト」の取組として、公式LINE及びインスタグラム等SNSを活用した情報発信を行います。

2023年10月に運用を開始したアレルギーセンターは、アレルギー疾患診療基幹病院としての診療体制の拡充を進めてきました。今後は、地域住民が遠方の拠点病院に行くことなく地域で安心して治療を受けることができるよう愛知県のアレルギー疾患医療拠点病院の認可を目指して、体制の整備や地域の医療機関との連携等を進めていきます。

（２）地域医療DXの推進

医療DXは、医療分野でのDXを通じたサービスの効率化や質の向上により、国民の更なる健康増進、切れ目なくより質の高い医療等の効率的な提供、医療機関等の業務効率化、システム人材等の有効活用、医療情報の二次利用の環境整備の実現を目指すものとされていますが、当院においては新たな技術を取り入れたスマート・コミュニティ・ホスピタルを実現することを計画し、地域リハビリ（イノベーションセンター、スマートリハビリ）、次世代ナーシング、ワークフローシステムの構築、RPAの活用、オンライン診療の実施等の地域医療DXの実現を目標に引き続き取り組みます。

「ロボット技術を活用した地域リハビリテーション医学展開に関する寄附講座」では、地域リハ イノベーションセンターを拠点として、シームレスにIT・ロボットリハビリテーションを展開し、豊田市における地域リハビリテーションの発展に寄与します。また、ロボット等の先進リハビリ機器・IoT技術を活用した地域リハビリテーションを支援するシステムを継続し、引き続きロボットやIoT技術の活用によって、地域リハビリテーションを支援するシステム「Smart CBR」の実証を進め、効果を検証していきます。

（３）地域医療人材の育成

総合診療専門医の育成を目指す「連携地域医療学寄附講座」では、藤田医科大学総合診療プログラムに本年度新たに13名が加わり、延べ57名の専攻医が豊田地域医療センターで在宅医療等地域医療について学びます。また、連携医療機関として、トヨタ記念病院、福山南病院からの専攻医を受入れ、連携・協働体制の推進と在宅医療に関わる人材のネットワークの構築を図ります。

地域医療人材育成センター事業について、これまで受講生の受け入れは豊田市のみとなっていました。今年度よりみよし市からの受講生も受け入れることとなりました。

「豊田訪問看護師育成センター」では、事業の3本柱である「人材確保・育成」、「相談・交流・情報提供」、「普及啓発」を継続して行います。系統的な育成カリキュラムに基づき集合研修とeラーニングを引き続き実施し、訪問看護ス

テーションや医療機関、福祉施設等の連携機関への実習を行います。また、来年度に向けて人材確保・育成プログラムの見直しの検討も行います。

「豊田総合療法士育成センター」では、在宅療養の普及・拡大に伴い、在宅生活に関する総合的・多面的な視野を持ち、社会参加へ繋げられる理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の人材が必要となります。4年目を迎え「在宅生活に携わる療法士としての知見の向上」、「リハビリのアドバイザーとしての地域の様々な機関や人とシームレスに連携ができる」、「地域リーダーの一員として活躍できる」という3つの研修目標に引き続き取り組みます。豊田市療法士会、豊田加茂医師会及び豊田市と連携して、医療・介護施設間の多職種連携の強化及びリハビリテーションの啓発に取り組み、地域に根差す「豊田総合療法士」を地域で育てることを目指します。

在宅療養を推進するにあたり、新たに育成が必要とされる訪問歯科衛生士及び訪問管理栄養士について、訪問歯科衛生士については今年度より「豊田訪問歯科衛生士人材育成事業」を開始し、初年度の受講生は16名を予定しています。訪問管理栄養士については今後の研修開始を目標として、カリキュラムの内容及び講師の決定、募集活動等を行います。また、事業内容を広く周知させるためのPR活動を行います。

職員の接遇能力向上のためのプロジェクトとして、3年間取り組みましたトヨタ流おもてなしプランでは、職員が一人残らず高い接遇力を身に付け、満足度の高いサービスを提供できるよう取り組みました。しかしながら、一部の職員にまだ一定の接遇レベルに達していない場面が見受けられるため、今年度も研修等を実施し、引き続き接遇能力向上に取り組みます。また、職員が継続的にサービス、仕事の質を管理・改善ができるようPDCAサイクルを基本としたTQMの実施に取り組み、トヨタ生産方式についても引き続き病院全体で継続して実施します。これらの取組を行うことで職員の改善文化の醸成に繋がっていきます。

2 在宅医療支援

増加する在宅療養ニーズを背景に、在宅医療の拠点病院として、在宅医療を提供している診療所医師の負担軽減を図るとともに、在宅療養患者と家族が安心して療養を継続できるように、引き続き訪問診療、紹介入院制度等、入院診療でのバックアップを始めとしたシームレスな地域医療体制を整備します。

また、豊田市が立ち上げた豊田市在宅医療・福祉連携推進会議と連携し、豊田市における在宅医療の在り方、地域包括ケアの諸課題の検討を進め、在宅医療の充実に向けた取組を進めていきます。

さらに豊田加茂医師会の在宅相談ステーション事業の取組を踏まえ、他医療機関との機能強化型在宅療養支援診療所・病院(連携型)の連携支援等も継続して務めてまいります。

Ⅱ 事業概要

1 病院事業

(1) 外来診療

- ア 24時間365日の救急診療応需体制を堅持し、豊田市消防との連携のもと救急搬送患者の受入れを積極的に推進します。
- イ アレルギー疾患に対する検査、治療、指導等を充実するとともに地域医療機関との連携強化と市民・市内医療従事者への啓発活動を通して、この地域におけるアレルギー診療の拠点化を目指します。
- ウ 時間外、休日の救急外来受診患者のフォローアップの強化や生活習慣病にかかる疾患管理を推進し、外来患者数の増加を図ります。
- エ 国が取り組む医療DXの推進に対応してオンライン資格確認の利活用の向上を推進することとし、院内での体制整備や患者への周知活動に努めます。

単位：人

区分		年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
一 般 ・ 専 門 外 来	総 合 診 療 科		35,680	33,760	105.7	
	消 化 器 内 科		1,720	1,720	100.0	
	循 環 器 内 科		1,170	1,170	100.0	
	呼 吸 器 内 科		5,380	5,570	96.6	
	神 経 内 科		1,460	1,460	100.0	
	外 科		5,980	5,980	100.0	
	整 形 外 科		7,200	6,760	106.5	
	脳 神 経 外 科		760	760	100.0	
	呼 吸 器 外 科		310	310	100.0	
	放 射 線 科		1,120	1,120	100.0	
	泌 尿 器 科		190	190	100.0	
	リハビリテーション科		1,370	1,370	100.0	
	耳 鼻 咽 喉 科		960	830	115.7	
	皮 膚 科		1,730	1,480	116.9	
	小 児 科		380	250	152.0	
	ア レ ル ギ ー 科		720	350	205.7	
	小 計		66,130	63,080	104.8	
時 間 救 急 ・ 診 療 日	内 科		14,500	14,500	100.0	
	小 児 科		3,000	3,000	100.0	
	外 科		4,750	4,750	100.0	
	歯 科		450	450	100.0	
		小 計		22,700	22,700	100.0
合 計			88,830	85,780	103.6	

(2) 訪問診療

外来通院が困難な方や自宅で療養生活を送りたい方に対して、チーム医療にて24時間365日の訪問診療を行います。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備考
訪問診療		23,625	18,881	125.1	

(3) 入院診療

ア 稼働率の目標達成に向けて、医療連携による紹介入院や介護施設等入所者の緊急入院に積極的に対応します。

イ 整形外科の診療体制を強化し、整形外科手術件数の増加を図ります。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	病床利用率 (%)
回復期リハビリ病棟 (3F)	40床	13,870	13,960	99.4	95.0
一般病棟 (4F)	50床	16,970	17,010	99.8	93.0
地域包括ケア病棟 (5F)	50床	17,340	17,280	100.3	95.0
地域包括ケア病棟 (6F)	50床	17,340	15,390	112.7	95.0
合計	190床	65,520	63,640	103.0	94.5

(4) 保健予防

ア 新規受診者確保に向けて、未契約健康保険組合及び事業所を訪問するなどプロモーション活動を強化します。また、健診未受診団体や未受診者に対する受診勧奨を継続的に行い、受診者確保に努めます。

イ 健診後の生活指導・保健指導など事後指導の充実を図ります。また、要精密検査者・要治療者に対する受診案内文書の送付や事業所担当者への働きかけなど受診勧奨を継続的に行います。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備考
総合健診	日帰りドック	13,851	13,639	101.6	
	協会けんぽ	10,610	10,110	104.9	
	豊田市総合がん健診	325	290	112.1	
	脳ドック	1,255	1,255	100.0	
	肺ドック	256	256	100.0	
	動脈硬化ドック	425	425	100.0	
	合計	26,722	25,975	102.9	
サフロ健診		80	80	100.0	
特定健診		7,130	7,130	100.0	

区分		年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
豊 田 市 が ん 検 診	胃 が ん 検 診		4,500	4,500	100.0	
	大 腸 が ん 検 診		7,000	7,000	100.0	
	肺 が ん 検 診		5,200	5,200	100.0	
	子 宮 が ん 検 診		1,860	1,800	103.3	
	乳 が ん 検 診		2,350	2,350	100.0	
	前立腺がん検診		1,300	1,300	100.0	
	肝 炎 検 診		433	400	108.3	
	合 計		22,643	22,550	100.4	
集 団 検 診	雇入時健康診断		718	836	85.9	
	定期健康診断（全部）		15,921	15,622	101.9	
	定期健康診断（省略）		5,683	7,755	73.3	
	ストレスチェック		10,681	10,396	102.7	
	胃 が ん 検 診		540	495	109.1	
	特 殊 健 診		8,975	7,638	117.5	
	住 民 健 診		0	0	—	
	そ の 他		3,500	2,681	130.5	
	合 計		46,018	45,423	101.3	
学 校 検 診	胸 部 X 線		8,223	8,231	99.9	
	心 電 図		16,074	16,361	98.2	
	尿 検 査		57,652	58,372	98.8	
	特 殊 健 診		2,982	2,982	100.0	
	血 液 検 査		17	23	73.9	
	そ の 他		6,943	7,195	96.5	
	合 計		91,891	94,046	97.7	

(5) 地域医療連携

ア 地域の医療機関・施設からの外来・入院診療及び各種検査の要望に積極的に応じるとともに有益な情報を発信して、患者獲得に臨みます。また、信頼と連携強化のため、継続して医療機関の表敬訪問を実施します。

イ 基準病床利用率を維持していくために、入院判定会議の定期開催のみにとらわれず、タイムリーな入院判定会議を開催し、入院患者を獲得します。

ウ 地域包括ケア病床 100 床に対応するために、地域の介護サービス事業所や施設との連携を深め、スムーズな退院と在宅復帰率が維持できるよう退院支援の強化に努めます。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
外 来 紹 介		1,040	1,000	104.0	
入 院 紹 介		920	920	100.0	
検 査 紹 介		2,040	2,040	100.0	
合 計		4,000	3,960	101.0	

(6) 在宅療養支援

ア 当院は、機能強化型在宅療養支援病院であり、豊田市の在宅医療推進の拠点として、その機能を強化するとともに、患者の思いや家族の思いに寄り添い、地域の訪問看護ステーション、訪問薬局等と在宅支援チームを組み、在宅療養患者が安らかな終焉を迎えられるよう総合的にサポートします。

イ 豊田地域ケア支援センター

担当地区(梅坪台中学校区)の高齢者やその家族の総合相談窓口として介護や生活に関する各種相談・支援を実施します。これまで構築してきた自治区との顔の見える関係づくりを維持し、高齢者クラブを中心に出席講座を実施していきます。

また、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務として、地域包括ケアシステムの構築に向けたネットワークの形成に力を入れていきます。

介護をしている方や認知症の方、その家族や地域の方々が安心して過ごせる居場所・人との交流・相談ができる認知症カフェを定期開催していきます。

ウ 豊田地域居宅介護支援センター

介護者の中でも特に医療依存度の高い方、ターミナルを迎えられる方が住み慣れた地域で生活できるように訪問診療、訪問看護、訪問リハビリと連携を図りマネジメントを行います。

エ 豊田地域訪問看護ステーション

24時間365日対応の訪問看護ステーションとして機能を充実し、在宅療養者やその家族が安心して、尊厳をもって自立した生活が送れるよう訪問看護を必要とする方に必要な看護サービスを提供します。また、市内の訪問看護ステーションや他の各種施設との連携に取り組むと共に看護学校から実習生を受け入れる等、訪問看護の普及啓発と在宅医療推進に努めます。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
地域包 括支援	介 護 予 防	1,177	1,162	101.3	
	包 括 的 支 援	4,500	3,300	136.4	
居 宅 介 護 支 援		596	473	126.0	
訪 問 看 護	訪 問 看 護	17,395	15,781	110.2	
	訪 問 リ ハ ビ リ	10,375	8,592	120.8	
	合 計	34,043	24,373	139.7	

(7) 障がい福祉サービス

在宅生活を送る重症心身障がい児・者を対象とした医療型短期入所・日中活動系事業は、安定的に受入れができるよう関係機関との更なる連携強化を図り、保護者の介護負担の軽減に貢献します。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
医療型短期入所		84	95	88.4	
日中活動系		72	65	110.8	
合 計		156	160	97.5	

(8) 備品の整備

次に掲げる医療機器等を整備します（1,000万円以上抜粋）

No.	品名
1	電子カルテ等システム一式
2	健診システム一式
3	デジタルX線テレビ装置
4	藤田医科大学 FR-HUBシステム

2 豊田市立南部休日救急内科診療所

豊田加茂医師会及び豊田加茂薬剤師会の協力のもと、日曜日、国民の祝日及び年末年始における急病者の一次診療体制を確保し、豊田市南部地域の市民の安心・安全の拠り所として安定した施設運営に努めます。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備 考
内 科		1,580	1,740	90.8	
小 児 科		1,080	1,000	108.0	
合 計		2,660	2,740	97.1	

3 看護師養成事業

- ア 卒業生全員の看護師国家試験合格を目標として、「慈」の精神に則り、心身の調和のとれた人間性豊かな看護師を養成します。
- イ 学生一人ひとりに寄り添い、個性を活かす指導を行い、中途退学者を出さないように努めます。また、卒業生の西三河北部医療圏（豊田市及びみよし市）内の医療機関への就職率55%以上を目指します。
- ウ 入学希望者を対象としたオープンキャンパスの実施や、高校生を対象とした進学説明会への出席、さらに高等学校内で開催する進路相談会に積極的に参加するなど豊田市及びみよし市内の高等学校訪問を重点的に行い、入学生の定数を確保します。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	備考
1	年次	40	41	
2	年次	42	40	
3	年次	41	42	復学2名
合	計	123	123	

4 地域医療人材育成センター事業

(1) 豊田訪問看護師育成センター

ア 系統的な育成カリキュラムに基づき集合研修とeラーニング、訪問看護ステーションや医療機関、福祉施設等の連携機関への実習を組み合わせ実施・評価します。令和8年度に向けて人材確保・育成プログラムの見直しに関する調査を行い検討します。

イ 修了生のネットワークづくり支援を目的とした交流会や学習支援者との更なるネットワークを構築します。また、修了生フォローアップ研修として事例検討会や行政との協働、ファシリテーターなどを通して実践能力の向上を図ります。スキルアップ事業では、時代や地域のニーズに応じた様々な研修をシリーズ化し実施します。また、地域に向けポータブルエコーの活用への取り組みや訪問看護管理者への研修を企画・運営します。

単位：人

区分	年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備考
受講生		10	11	90.9	
聴講生		15	14	107.1	
スキルアップ事業		330	328	100.6	

(2) 豊田総合療法士育成センター

ア 令和7年度は4期生15名を育成します。

イ 受講生に対し、毎月の講義・ワークショップの他、災害をテーマとした特別研修、市内の施設見学（4回程度）、WEB面談を実施します。

ウ WEB聴講生に対して、毎月、講義の動画配信を行います。

エ 令和6年度修了生（3期生）には、4期生ワークショップのファシリテーターや中間報告会、1年間の実績を発表できる機会を設けます。また、過去の修了生全員に対し継続的に災害研修などのフォローアップ研修を実施し、地域で活躍する豊田総合療法士の活性化を目指します。

オ 令和6年度受講生の効果測定、修了生や受講生、修了生の所属する事業所の管理者を対象とした調査をもとにカリキュラムを一部改訂し、4期生からは新カリキュラムを実施します。

単位：人

区分 \ 年度	当年度	前年度	前年度比 (%)	備考
受講生	15	15	93.3	
WEB聴講生	500	900	55.6	
スキルアップ事業	50	43	116.3	

(3) 在宅を担う訪問歯科衛生士及び訪問管理栄養士の育成

在宅療養を推進するにあたり、新たに育成が必要とされる訪問歯科衛生士及び訪問管理栄養士について、訪問歯科衛生士については今年度より「豊田訪問歯科衛生士人材育成事業」を開始し、初年度の受講生は16名を予定しています。訪問管理栄養士については今後の研修開始を目標として、カリキュラムの内容及び講師の決定、募集活動等を行ないます。

令和7年度 収支予算書(損益計算ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	30,000	30,000	0	
基本財産受取利息	30,000	30,000	0	
基本財産受取利息	30,000	30,000	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
基本財産受取配当金	0	0	0	
特定資産運用益	2,992,000	2,286,000	706,000	
特定資産受取利息	2,992,000	2,286,000	706,000	
特定資産受取利息	2,992,000	2,286,000	706,000	
特定資産受取配当金	0	0	0	
特定資産受取配当金	0	0	0	
事業収益	6,059,536,000	5,902,776,000	156,760,000	
入院診療収益	2,528,706,000	2,476,468,000	52,238,000	
入院診療収益(保険)	2,526,434,000	2,474,253,000	52,181,000	
入院診療収益(自由)	2,272,000	2,215,000	57,000	
室料差額収益	71,335,000	71,301,000	34,000	
室料差額収益	71,335,000	71,301,000	34,000	
外来診療収益	1,830,815,000	1,773,599,000	57,216,000	
外来診療収益(保険)	1,095,962,000	1,090,186,000	5,776,000	
外来診療収益(自由)	9,230,000	9,077,000	153,000	
訪問診療収益(保険)	725,623,000	674,336,000	51,287,000	
訪問診療収益(自由)	0	0	0	
保健予防活動収益	1,282,029,000	1,262,546,000	19,483,000	
保健予防活動収益(集団)	285,452,000	274,673,000	10,779,000	
保健予防活動収益(個別)	996,577,000	987,873,000	8,704,000	
受託検査施設利用収益	0	0	0	
受託検査施設利用収益	0	0	0	
学生納付金収益	29,868,000	29,494,000	374,000	
授業料収益	26,568,000	26,244,000	324,000	
入学金収益	3,300,000	3,250,000	50,000	
手数料収益	1,886,000	2,202,000	△ 316,000	
入学検定料収益	1,635,000	1,950,000	△ 315,000	
試験料収益	112,000	113,000	△ 1,000	
証明手数料収益	139,000	139,000	0	
施設使用料収益	2,460,000	2,460,000	0	
施設使用料収益	2,460,000	2,460,000	0	
訪問看護収益	183,088,000	174,034,000	9,054,000	
訪問看護収益(保険)	182,682,000	173,591,000	9,091,000	
訪問看護収益(自由)	406,000	443,000	△ 37,000	
訪問リハビリ収益	99,600,000	82,797,000	16,803,000	
訪問リハビリ収益(保険)	99,600,000	82,797,000	16,803,000	
訪問リハビリ収益(自由)	0	0	0	
居宅介護支援収益	8,114,000	6,630,000	1,484,000	
居宅介護支援収益(保険)	8,114,000	6,630,000	1,484,000	
居宅介護支援収益(自由)	0	0	0	
包括支援収益	5,534,000	5,530,000	4,000	
包括支援収益(保険)	5,534,000	5,530,000	4,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
包括支援助益（自由）	0	0	0	
その他事業収益	19,687,000	19,186,000	501,000	
その他事業収益	19,687,000	19,186,000	501,000	
保険等査定減	△ 3,586,000	△ 3,471,000	△ 115,000	
保険等査定減	△ 3,586,000	△ 3,471,000	△ 115,000	
受取補助金等	73,796,000	82,521,000	△ 8,725,000	
受取補助金	35,677,000	38,250,000	△ 2,573,000	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	34,677,000	37,250,000	△ 2,573,000	
受取民間補助金	1,000,000	1,000,000	0	
事業受託収益	28,552,000	33,349,000	△ 4,797,000	
事業受託収益	28,552,000	33,349,000	△ 4,797,000	
受取助成金	0	0	0	
受取国庫助成金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取民間助成金	0	0	0	
受取補助金等振替額	9,567,000	10,922,000	△ 1,355,000	
受取補助金振替額	9,567,000	10,922,000	△ 1,355,000	
受取助成金振替額	0	0	0	
受取負担金	450,000,000	500,000,000	△ 50,000,000	
受取負担金	450,000,000	500,000,000	△ 50,000,000	
受取負担金交付金	450,000,000	500,000,000	△ 50,000,000	
受取負担金振替額	0	0	0	
受取負担金振替額	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金	0	0	0	
受取寄附金振替額	0	0	0	
受取寄附金振替額	0	0	0	
雑収益	187,832,000	189,673,000	△ 1,841,000	
受取利息	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収益	187,832,000	189,673,000	△ 1,841,000	
不用品売却収益	35,000	33,000	2,000	
賠償保険金収益	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	
貸倒引当金戻入額	821,000	847,000	△ 26,000	
雑収益（課税）	23,331,000	24,320,000	△ 989,000	
雑収益（課税外）	162,645,000	162,473,000	172,000	
經常収益計	6,774,186,000	6,677,286,000	96,900,000	
(2) 經常費用				
事業費	6,751,240,000	6,789,626,000	△ 38,386,000	
給与費	4,589,413,000	4,609,009,000	△ 19,596,000	
給料	1,635,751,000	1,641,617,000	△ 5,866,000	
手当	1,597,344,000	1,595,475,000	1,869,000	
臨時雇賃金	780,810,000	760,552,000	20,258,000	
法定福利費	478,678,000	477,383,000	1,295,000	
退職給付費用	96,830,000	133,982,000	△ 37,152,000	
材料費	488,256,000	530,942,000	△ 42,686,000	
医薬品費	345,867,000	378,083,000	△ 32,216,000	
診療材料費	140,904,000	151,240,000	△ 10,336,000	
医療消耗備品費	1,485,000	1,619,000	△ 134,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
経費	1,673,571,000	1,649,675,000	23,896,000	
福利厚生費	22,925,000	23,427,000	△ 502,000	
旅費交通費	2,588,000	2,227,000	361,000	
職員被服費	6,800,000	6,481,000	319,000	
消耗品費	39,953,000	37,289,000	2,664,000	
消耗什器備品費	2,846,000	3,580,000	△ 734,000	
光熱水費	130,601,000	126,476,000	4,125,000	
燃料費	6,101,000	5,550,000	551,000	
会議費	37,000	135,000	△ 98,000	
印刷製本費	13,734,000	13,916,000	△ 182,000	
修繕費	28,804,000	28,555,000	249,000	
保険料	12,346,000	10,010,000	2,336,000	
賃借料	93,989,000	90,185,000	3,804,000	
委託費	702,866,000	682,553,000	20,313,000	
通信運搬費	32,803,000	31,399,000	1,404,000	
諸会費	3,238,000	3,125,000	113,000	
支払手数料	243,611,000	250,310,000	△ 6,699,000	
食糧費	2,121,000	1,978,000	143,000	
交際費	3,141,000	2,356,000	785,000	
租税公課費	149,333,000	145,948,000	3,385,000	
図書費	3,150,000	3,179,000	△ 29,000	
研究研修費	19,722,000	18,338,000	1,384,000	
諸謝金	9,664,000	8,383,000	1,281,000	
広告宣伝費	4,371,000	4,132,000	239,000	
減価償却費	37,553,000	51,730,000	△ 14,177,000	
貸倒損失	0	1,233,000	△ 1,233,000	
貸倒引当金繰入	8,241,000	1,570,000	6,671,000	
支払寄附金	92,000,000	93,300,000	△ 1,300,000	
支払負担金	0	0	0	
有価証券運用損	0	0	0	
支払賠償金	1,000,000	2,300,000	△ 1,300,000	
雑費	33,000	10,000	23,000	
管理費	46,664,000	47,311,000	△ 647,000	
給与費	42,394,000	43,427,000	△ 1,033,000	
役員報酬	17,172,000	16,972,000	200,000	
給料	11,409,000	11,217,000	192,000	
手当	10,182,000	10,128,000	54,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
法定福利費	3,244,000	4,150,000	△ 906,000	
退職給付費用	387,000	960,000	△ 573,000	
経費	4,270,000	3,884,000	386,000	
福利厚生費	181,000	196,000	△ 15,000	
旅費交通費	74,000	56,000	18,000	
職員被服費	18,000	27,000	△ 9,000	
消耗品費	110,000	110,000	0	
消耗什器備品費	10,000	10,000	0	
光熱水費	0	0	0	
燃料費	0	0	0	
会議費	0	0	0	
印刷製本費	26,000	26,000	0	
修繕費	0	0	0	
保険料	400,000	329,000	71,000	
賃借料	63,000	63,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
委託費	0	0	0	
通信運搬費	32,000	30,000	2,000	
諸会費	63,000	63,000	0	
支払手数料	8,000	8,000	0	
食糧費	0	0	0	
交際費	904,000	600,000	304,000	
租税公課費	320,000	305,000	15,000	
図書費	25,000	25,000	0	
研究研修費	2,036,000	2,036,000	0	
諸謝金	0	0	0	
広告宣伝費	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	
貸倒損失	0	0	0	
支払寄附金	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
支払賠償金	0	0	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	6,797,904,000	6,836,937,000	△ 39,033,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 23,718,000	△ 159,651,000	135,933,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価益	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 23,718,000	△ 159,651,000	135,933,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
什器備品売却益	0	0	0	
その他固定資産売却益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他固定資産受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損等	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
什器備品売却損	0	0	0	
その他固定資産売却損	0	0	0	
固定資産除去損	0	0	0	
固定資産除去損	0	0	0	
什器備品除去損	0	0	0	
その他固定資産除去損	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
固定資産減損損失	0	0	0	
固定資産減損損失	0	0	0	
投資有価証券減損損失	0	0	0	
その他固定資産減損損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
過年度修正損	0	19,411,000	△ 19,411,000	
過年度修正損	0	19,411,000	△ 19,411,000	
過年度修正損	0	19,411,000	△ 19,411,000	
経常外費用計	0	19,411,000	△ 19,411,000	
当期経常外増減額	0	△ 19,411,000	19,411,000	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 23,718,000	△ 179,062,000	155,344,000	
一般正味財産期首残高	176,726,294	355,788,294	△ 179,062,000	
一般正味財産期末残高	153,008,294	176,726,294	△ 23,718,000	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	1,040,000	1,040,000	0	
受取補助金	1,040,000	1,040,000	0	
受取国庫補助金	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	1,040,000	1,040,000	0	
受取民間補助金	0	0	0	
受取助成金	0	0	0	
受取国庫助成金	0	0	0	
受取地方公共団体助成金	0	0	0	
受取民間助成金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取負担金交付金	0	0	0	
受取寄附金	0	200,000,000	△ 200,000,000	
受取寄附金	0	200,000,000	△ 200,000,000	
受取寄附金	0	200,000,000	△ 200,000,000	
固定資産受贈益	0	0	0	
固定資産受贈益	0	0	0	
投資有価証券受贈益	0	0	0	
その他固定資産受贈益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
基本財産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
特定資産評価益	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
特定資産評価損	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 9,567,000	△ 10,922,000	1,355,000	
一般正味財産への振替額	△ 9,567,000	△ 10,922,000	1,355,000	
一般正味財産への振替額	△ 9,567,000	△ 10,922,000	1,355,000	
当期指定正味財産増減額	△ 8,527,000	190,118,000	△ 198,645,000	
指定正味財産期首残高	223,270,018	33,152,018	190,118,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
指定正味財産期末残高	214,743,018	223,270,018	△ 8,527,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	367,751,312	399,996,312	△ 32,245,000	

令和7年度 収支予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	30,000
基本財産受取利息	0	0	0	30,000
基本財産受取利息	0	0	0	30,000
基本財産受取配当金	0	0	0	0
基本財産受取配当金	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	2,992,000
特定資産受取利息	0	0	0	2,992,000
特定資産受取利息	0	0	0	2,992,000
特定資産受取配当金	0	0	0	0
特定資産受取配当金	0	0	0	0
事業収益	6,025,322,000	34,214,000	0	0
入院診療収益	2,528,706,000	0	0	0
入院診療収益(保険)	2,526,434,000	0	0	0
入院診療収益(自由)	2,272,000	0	0	0
室料差額収益	71,335,000	0	0	0
室料差額収益	71,335,000	0	0	0
外来診療収益	1,830,815,000	0	0	0
外来診療収益(保険)	1,095,962,000	0	0	0
外来診療収益(自由)	9,230,000	0	0	0
訪問診療収益(保険)	725,623,000	0	0	0
訪問診療収益(自由)	0	0	0	0
保健予防活動収益	1,282,029,000	0	0	0
保健予防活動収益(集団)	285,452,000	0	0	0
保健予防活動収益(個別)	996,577,000	0	0	0
受託検査施設利用収益	0	0	0	0
受託検査施設利用収益	0	0	0	0
学生納付金収益	0	29,868,000	0	0
授業料収益	0	26,568,000	0	0
入学金収益	0	3,300,000	0	0
手数料収益	0	1,886,000	0	0
入学検定料収益	0	1,635,000	0	0
試験料収益	0	112,000	0	0
証明手数料収益	0	139,000	0	0
施設使用料収益	0	2,460,000	0	0
施設使用料収益	0	2,460,000	0	0
訪問看護収益	183,088,000	0	0	0
訪問看護収益(保険)	182,682,000	0	0	0
訪問看護収益(自由)	406,000	0	0	0
訪問リハビリ収益	99,600,000	0	0	0
訪問リハビリ収益(保険)	99,600,000	0	0	0
訪問リハビリ収益(自由)	0	0	0	0
居宅介護支援収益	8,114,000	0	0	0
居宅介護支援収益(保険)	8,114,000	0	0	0
居宅介護支援収益(自由)	0	0	0	0
包括支援収益	5,534,000	0	0	0

(単位：円)

	法人会計	内部取引消去	合計	備考
小計				
30,000	0		30,000	
30,000	0		30,000	
30,000	0		30,000	
0	0		0	
0	0		0	
2,992,000	0		2,992,000	
2,992,000	0		2,992,000	
2,992,000	0		2,992,000	
0	0		0	
0	0		0	
6,059,536,000	0		6,059,536,000	
2,528,706,000	0		2,528,706,000	
2,526,434,000	0		2,526,434,000	
2,272,000	0		2,272,000	
71,335,000	0		71,335,000	
71,335,000	0		71,335,000	
1,830,815,000	0		1,830,815,000	
1,095,962,000	0		1,095,962,000	
9,230,000	0		9,230,000	
725,623,000	0		725,623,000	
0	0		0	
1,282,029,000	0		1,282,029,000	
285,452,000	0		285,452,000	
996,577,000	0		996,577,000	
0	0		0	
0	0		0	
29,868,000	0		29,868,000	
26,568,000	0		26,568,000	
3,300,000	0		3,300,000	
1,886,000	0		1,886,000	
1,635,000	0		1,635,000	
112,000	0		112,000	
139,000	0		139,000	
2,460,000	0		2,460,000	
2,460,000	0		2,460,000	
183,088,000	0		183,088,000	
182,682,000	0		182,682,000	
406,000	0		406,000	
99,600,000	0		99,600,000	
99,600,000	0		99,600,000	
0	0		0	
8,114,000	0		8,114,000	
8,114,000	0		8,114,000	
0	0		0	
5,534,000	0		5,534,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
包括支援収益(保険)	5,534,000	0	0	0
包括支援収益(自由)	0	0	0	0
その他事業収益	19,687,000	0	0	0
その他事業収益	19,687,000	0	0	0
保険等査定減	△ 3,586,000	0	0	0
保険等査定減	△ 3,586,000	0	0	0
受取補助金等	47,831,000	21,890,000	0	4,075,000
受取補助金	10,849,000	20,753,000	0	4,075,000
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	10,849,000	19,753,000	0	4,075,000
受取民間補助金	0	1,000,000	0	0
事業受託収益	28,552,000	0	0	0
事業受託収益	28,552,000	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取国庫助成金	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0
受取補助金等振替額	8,430,000	1,137,000	0	0
受取補助金振替額	8,430,000	1,137,000	0	0
受取助成金振替額	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	403,336,000
受取負担金	0	0	0	403,336,000
受取負担金交付金	0	0	0	403,336,000
受取負担金振替額	0	0	0	0
受取負担金振替額	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金振替額	0	0	0	0
受取寄附金振替額	0	0	0	0
雑収益	183,512,000	720,000	0	3,600,000
受取利息	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0
有価証券運用益	0	0	0	0
有価証券運用益	0	0	0	0
雑収益	183,512,000	720,000	0	3,600,000
不用品売却収益	35,000	0	0	0
賠償保険金収益	1,000,000	0	0	0
貸倒引当金戻入額	821,000	0	0	0
雑収益(課税)	19,011,000	720,000	0	3,600,000
雑収益(課税外)	162,645,000	0	0	0
経常収益計	6,256,665,000	56,824,000	0	414,033,000
(2) 経常費用				
事業費	6,548,304,000	179,851,000	23,085,000	0
給与費	4,440,043,000	130,829,000	18,541,000	0
給料	1,569,792,000	59,481,000	6,478,000	0
手当	1,554,398,000	39,797,000	3,149,000	0
臨時雇賃金	763,101,000	10,614,000	7,095,000	0
法定福利費	461,108,000	15,751,000	1,819,000	0
退職給付費用	91,644,000	5,186,000	0	0
材料費	488,256,000	0	0	0
医薬品費	345,867,000	0	0	0

	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
小 計				
5,534,000	0		5,534,000	
0	0		0	
19,687,000	0		19,687,000	
19,687,000	0		19,687,000	
△ 3,586,000	0		△ 3,586,000	
△ 3,586,000	0		△ 3,586,000	
73,796,000	0		73,796,000	
35,677,000	0		35,677,000	
0	0		0	
34,677,000	0		34,677,000	
1,000,000	0		1,000,000	
28,552,000	0		28,552,000	
28,552,000	0		28,552,000	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
9,567,000	0		9,567,000	
9,567,000	0		9,567,000	
0	0		0	
403,336,000	46,664,000		450,000,000	
403,336,000	46,664,000		450,000,000	
403,336,000	46,664,000		450,000,000	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
187,832,000	0		187,832,000	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
0	0		0	
187,832,000	0		187,832,000	
35,000	0		35,000	
1,000,000	0		1,000,000	
821,000	0		821,000	
23,331,000	0		23,331,000	
162,645,000	0		162,645,000	
6,727,522,000	46,664,000	0	6,774,186,000	
6,751,240,000	0		6,751,240,000	
4,589,413,000	0		4,589,413,000	
1,635,751,000	0		1,635,751,000	
1,597,344,000	0		1,597,344,000	
780,810,000	0		780,810,000	
478,678,000	0		478,678,000	
96,830,000	0		96,830,000	
488,256,000	0		488,256,000	
345,867,000	0		345,867,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
診療材料費	140,904,000	0	0	0
医療消耗備品費	1,485,000	0	0	0
経費	1,620,005,000	49,022,000	4,544,000	0
福利厚生費	21,793,000	941,000	191,000	0
旅費交通費	1,033,000	1,378,000	177,000	0
職員被服費	6,385,000	361,000	54,000	0
消耗品費	38,160,000	1,473,000	320,000	0
消耗什器備品費	2,424,000	392,000	30,000	0
光熱水費	124,715,000	5,886,000	0	0
燃料費	6,074,000	27,000	0	0
会議費	24,000	0	13,000	0
印刷製本費	11,383,000	2,057,000	294,000	0
修繕費	27,904,000	900,000	0	0
保険料	12,164,000	165,000	17,000	0
貸借料	93,132,000	753,000	104,000	0
委託費	691,649,000	10,705,000	512,000	0
通信運搬費	31,300,000	1,375,000	128,000	0
諸会費	3,131,000	87,000	20,000	0
支払手数料	236,236,000	6,051,000	1,324,000	0
食糧費	2,075,000	16,000	30,000	0
交際費	2,579,000	445,000	117,000	0
租税公課費	145,187,000	3,783,000	363,000	0
図書費	1,977,000	1,104,000	69,000	0
研究研修費	18,457,000	812,000	453,000	0
諸謝金	428,000	9,108,000	128,000	0
広告宣伝費	4,097,000	74,000	200,000	0
減価償却費	36,426,000	1,127,000	0	0
貸倒損失	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	8,241,000	0	0	0
支払寄附金	92,000,000	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0	0
支払賠償金	1,000,000	0	0	0
雑費	31,000	2,000	0	0
管理費				
給与費				
役員報酬				
給料				
手当				
臨時雇賃金				
法定福利費				
退職給付費用				
経費				
福利厚生費				
旅費交通費				
職員被服費				
消耗品費				
消耗什器備品費				
光熱水費				
燃料費				
会議費				
印刷製本費				

	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
小 計				
140,904,000	0		140,904,000	
1,485,000	0		1,485,000	
1,673,571,000	0		1,673,571,000	
22,925,000	0		22,925,000	
2,588,000	0		2,588,000	
6,800,000	0		6,800,000	
39,953,000	0		39,953,000	
2,846,000	0		2,846,000	
130,601,000	0		130,601,000	
6,101,000	0		6,101,000	
37,000	0		37,000	
13,734,000	0		13,734,000	
28,804,000	0		28,804,000	
12,346,000	0		12,346,000	
93,989,000	0		93,989,000	
702,866,000	0		702,866,000	
32,803,000	0		32,803,000	
3,238,000	0		3,238,000	
243,611,000	0		243,611,000	
2,121,000	0		2,121,000	
3,141,000	0		3,141,000	
149,333,000	0		149,333,000	
3,150,000	0		3,150,000	
19,722,000	0		19,722,000	
9,664,000	0		9,664,000	
4,371,000	0		4,371,000	
37,553,000	0		37,553,000	
0	0		0	
8,241,000	0		8,241,000	
92,000,000	0		92,000,000	
0	0		0	
0	0		0	
1,000,000	0		1,000,000	
33,000	0		33,000	
	46,664,000		46,664,000	
	42,394,000		42,394,000	
	17,172,000		17,172,000	
	11,409,000		11,409,000	
	10,182,000		10,182,000	
	0		0	
	3,244,000		3,244,000	
	387,000		387,000	
	4,270,000		4,270,000	
	181,000		181,000	
	74,000		74,000	
	18,000		18,000	
	110,000		110,000	
	10,000		10,000	
	0		0	
	0		0	
	0		0	
	26,000		26,000	

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
修繕費				
保険料				
賃借料				
委託費				
通信運搬費				
諸会費				
支払手数料				
食糧費				
交際費				
租税公課費				
図書費				
研究研修費				
諸謝金				
広告宣伝費				
減価償却費				
貸倒損失				
支払寄附金				
支払負担金				
支払利息				
支払賠償金				
雑費				
経常費用計	6,548,304,000	179,851,000	23,085,000	0
評価損益等調整前当期経常増減額	△291,639,000	△123,027,000	△23,085,000	414,033,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価益	0	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△291,639,000	△123,027,000	△23,085,000	414,033,000
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0	0
什器備品売却益	0	0	0	0
その他固定資産売却益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
投資有価証券受贈益	0	0	0	0
その他固定資産受贈益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産売却損等	0	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0	0
什器備品売却損	0	0	0	0

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
その他固定資産売却損	0	0	0	0
固定資産除去損	0	0	0	0
什器備品除去損	0	0	0	0
その他固定資産除去損	0	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0	0
投資有価証券減損損失	0	0	0	0
その他固定資産減損損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
災害損失	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△291,639,000	△123,027,000	△23,085,000	414,033,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	452,077,734
一般正味財産期末残高	△291,639,000	△123,027,000	△23,085,000	866,110,734
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	1,040,000	0	0
受取補助金	0	1,040,000	0	0
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	1,040,000	0	0
受取民間補助金	0	0	0	0
受取助成金	0	0	0	0
受取国庫助成金	0	0	0	0
受取地方公共団体助成金	0	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金交付金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0	0
投資有価証券受贈益	0	0	0	0
その他固定資産受贈益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0	0

科 目	公 益 目 的 事 業 会 計			
	病院(公1)	看護学校(公2)	育成センター(公3)	共 通
一般正味財産への振替額	△ 8,430,000	△ 1,137,000	0	0
一般正味財産への振替額	△ 8,430,000	△ 1,137,000	0	0
一般正味財産への振替額	△ 8,430,000	△ 1,137,000	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 8,430,000	△ 97,000	0	0
指定正味財産期首残高	212,300,131	969,887	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	203,870,131	872,887	0	10,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△87,768,869	△122,154,113	△23,085,000	876,110,734

小 計	法人会計	内部取引消去	合 計	備 考
△ 9,567,000	0		△ 9,567,000	
△ 9,567,000	0		△ 9,567,000	
△ 9,567,000	0		△ 9,567,000	
△ 8,527,000	0	0	△ 8,527,000	
223,270,018	0	0	223,270,018	
214,743,018	0	0	214,743,018	
643,102,752	0	0	643,102,752	

資金調達及び設備投資の見込みについて

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	借入先	金額		使途	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法又は取得資金の使途	
公2	看護学校事業で使用する器械備品（酸素吸入・吸引実習装置2台、教育用電子カルテ1台）を取得する	1,190,000円（税別）		愛知県の補助金である指定正味財産及び一般正味財産より支出	